

入札・契約に関する説明

－入札書に記載する金額について－

入札書に記載する金額は、課税業者・免税業者を問わず、消費税を含めない金額を記載してください。

－落札となるべき同価の入札をした者が二人以上ある場合－（※1）

くじ引きにより落札者・落札候補者を決定します。当該入札者のうち、くじを引かない者がいるときは、立会職員がくじを引きます。

－落札者・落札候補者の決定－（※1）

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者・落札候補者とします。ただし、最低価格で入札した者の価格によっては、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者・落札候補者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格で入札をした者を落札者・落札候補者とすることができます。

－再入札について－

予定価格の制限の範囲内に達する入札がないときは、入札最低価格及びその会社名を公表した上で、直ちに再入札を行います。その発表により再入札に参加しない場合は、入札辞退書により辞退を申し出てください。

再入札は2回を限度として行います。ただし、入札者が1者になったときは再入札を行いません。

－落札者・落札候補者がいない場合－（※1）

2回の再入札の結果、落札者・落札候補者がいない場合において、最低価格の入札金額と入札書比較予定価格の差異が10%を超えないときは、聖籠町財務規則に基づき、最低価格で入札した者と随意契約の手続きに入るものとします。これについては、2回を限度に見積書を提出してもらい、落札者・落札候補者となるべき価格となった場合に随意契約を行います。なお、随意契約の手続きは辞退することができます。

－契約保証金について－

請負金額（消費税を含んだ額）が500万円以上の建設工事については、当該請負金額の10%以上の契約保証金の納付が必要です。

契約保証金は、契約締結時に納付してもらいます。なお、有価証券又は履行保証書等の提供をもって代えることができます。

詳細は、[聖籠町建設工事請負契約に係る契約保証取扱要領](#)をご覧ください。

ー建設工事請負金額の前金払及び中間前払金についてー

■前払金とは

前金払の対象となる建設工事は、1件の請負金額（消費税を含んだ額）が300万円以上のものです。

前金払いの金額は、請負金額の10分の4以内です。

建設工事請負金額の前金払いを申請する場合は、保証保険会社の保証書を添え、前金払申請書（別記様式第1号）を提出してください。

■中間前払金とは

前払金の支払いを受けた後、施工の中間時期に一定の要件を満たしている場合、保証事業会社の保証を条件に請負金額の20%以内を追加して請求できる制度です。

前払金と中間前払金の合計額が請負金額の60%以内まで支払いを受けることができます。

中間前払金を申請する場合は、中間前払金認定請求書（別記様式第3号）、工事履行状況報告書（別記様式第4号）を提出し、請求時に保証事業会社の中間前払金保証書を添えて請求してください。

ただし、部分払いとの併用はできませんので、どちらか選択する必要があります。

なお、中間前払金は部分払いに比べて、手続きが簡素化、迅速化され、工事代金の支払いまでの期間が短縮されます。

※ 前払金及び中間前払金の詳細は、[前払金及び中間前払金制度概要及び聖籠町建設工事請負基準約款](#)をご覧ください。

ー工事費内訳書(入札時・契約締結後)運用についてー

■工事費内訳書(入札時)について

入札時（見積り提出時）に提出する工事費内訳書は、次の要件に合致させてください。落札業者が、これに違反した場合は、入札を無効とする場合があります。

- ① 入札書の金額と工事費内訳書の工事価格（税別）が一致していること。
- ② 工事費内訳書は、鉛筆書きではなく、印刷、ボールペン、コピーなどで作成し、社印（共同企業体の場合は代表の社印）を押印すること。
- ③ 工事費内訳書の内容は、閲覧用設計書に記載されている項目別に、単価、金額を記入すること。

○提出の目的

工事費内訳書（入札時）は、入札参加者が独自で見積・積算することにより、談合等の不正行為に繋がる可能性を排除し公正な競争を確保すること、ひいては入札参加者の積算技術向上に資することを目的として提出していただくものです。

■工事費内訳書(契約締結後)について

聖籠町建設工事請負基準約款が平成 30 年 4 月 1 日に改正され、50 万円を超える建設工事については、契約締結後 7 日以内に工事費内訳書を提出することが義務化されました。

提出にあたっては、次の要件に合致させてください。

- ① 請負金額と工事費内訳書の工事価格（税別）が一致していること。
- ② 工事費内訳書は、鉛筆書きではなく、印刷、ボールペン、コピーなどで作成し、鏡文又は内訳書に社印（共同企業体の場合は代表の社印）を押印すること。
- ③ 工事費内訳書の内容は、入札時に提出する工事費内訳書の内容に加えて、建設工事の直接的な作業に従事する現場作業員に係る法定福利費（事業主負担分）を明示すること。

なお、様式は任意ですが、工事費内訳書(契約締結後)参考様式をご覧ください。

○提出の目的

工事費内訳書(契約締結後)は、入札時に提出する工事費内訳書の目的に加えて、社会保険未加入業者を下請負人としなことを徹底することにより加入を促進させ、従業員の処遇改善、建設業の担い手確保・育成に資することを目的として提出していただくものです。